

令和7年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	公益財団法人東京都人権啓発センター運営事業			
	【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 東京都人権プラザの管理運営に関する基本協定			
	【本事業に含まれる都からの補助金等】 公益財団法人東京都人権啓発センター運営費補助金			
2 事業(施設)概要	公益財団法人東京都人権啓発センターは、同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、人権に関する教育・啓発等の事業を実施する。			
	【都との特命随意契約等の概要】 東京都人権プラザの管理運営を行う。			
	同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、人権に関する教育・啓発及び人権の擁護等の事業を実施し、都民の人権意識の高揚を図ることを目的としている。主な事業は公益、収益に関する事業である。また、東京都人権プラザの運営を適切に行う。			
3 収支状況(単位:千円)				
項目	収支			備考
	団体 計	うち公益事業	うち収益事業	
当期経常増減額	-10,114	-13,211	2,116	
経常収益	339,845	272,279	38,252	
うち 都からの委託料	191,030	152,400	38,630	
うち 都からの補助金等	134,374	105,737	9,931	
経常費用	349,959	285,490	44,042	
事業費	329,532	285,490	36,136	
うち人件費	155,156	127,049	28,108	
管理費	20,428	-	-	
うち人件費	13,486	-	-	
当期経常外増減額	2,042	2,042	0	
経常外収益	2,112	2,112	0	
経常外費用	70	70	0	
法人税等(再掲)	1,089	0	1,019	
当期一般正味財産増減額	-9,161	-10,275	2,606	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
資産(期首残高)	311,207	71,636	8,419	
当期増加額	358,740	271,060	51,808	
うち 都からの補助金等	134,374	105,737	9,931	
当期減少額	351,048	285,490	45,955	
資産(期末残高)	318,899	57,206	14,272	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和7年度第1回図書選定委員会承認図書資料(書籍)の購入・装備について(契約)	株式会社図書館流通センター	563,873
2	特定	委託	東京都人権プラザ図書資料室の図書システム用端末OSのWindows 11へのアップデート(契約)	富士通Japan株式会社	642,510
3	特定	委託	Zoomサービスの利用に係る契約の更新(令和7年分)について(契約)	NECネットエスアイ株式会社	1,186,284
4	特定	委託	カラー複合機及びモノクロ複合機に係る運用保守委託契約の更新について(実施・契約)	株式会社大塚商会	186,360
5	特定	委託	東京都人権プラザ車内広告(沿線案内)実施委託(都営地下鉄三田線)(契約)	株式会社三共広告	594,000
6	特定	委託	令和7年度第2回図書選定委員会承認図書資料(書籍)の購入等について(契約)	株式会社図書館流通センター	543,350
7	特定	委託	令和8年度人権啓発ラジオ番組の放送等に関する委託業務について(契約)	株式会社博報堂	16,104,000
8	特定	委託	令和8年度ホームページ運用保守業務委託について(契約)	福泉株式会社	2,209,900
9	特定	その他	令和7年度労働者派遣契約(公益財団法人東京都人権啓発センター事務)(単価契約)の締結について	株式会社スタッフサービス	1,812,525
10	特定	その他	令和7年度労働者派遣契約(公益財団法人東京都人権啓発センター事務(更新))(単価契約)の締結について	株式会社スタッフサービス	1,944,800
11	特定	その他	令和7年度労働者派遣契約(公益財団法人東京都人権啓発センター事務(更新))(単価契約)の締結について	株式会社スタッフサービス	1,414,270
12	特定	委託	令和8年度「インターネットにおける人権侵害」に関するSNS(LINE)相談ツール運用等委託契約に係る契約について	エースチャイルド株式会社	3,366,000
13	特定	委託	税理士顧問契約の継続について	良公税理士法人	880,000
14	独占	その他	「インクルーシブシティ東京プロジェクト」特別展示に係るキャラクター使用料(ライセンス)について・契約	株式会社フリー・リエイティブプロダクツ	5,000,000
15	競争	委託	令和7年度情報誌「TOKYO人権」編集・印刷等業務の委託について(実施)	株式会社トライ	3,999,468
16	競争	委託	業務用パーソナルコンピューター及びサーバー等の機器入替等に係る賃貸借契約の締結について(契約)	リコーリース株式会社	25,839,000
17	競争	委託	「インターネットにおける人権侵害」に関するSNS(LINE)相談のインターネット広告及びLINEアカウント運用に係る業務の委託契約の締結について(契約)	エースチャイルド株式会社	5,577,000
18	競争	委託	令和7年度人権啓発ポスターの交通広告掲出について(契約)	株式会社ラドフィク	3,450,546
19	競争	委託	人材紹介サービスの利用による職員採用に伴う紹介手数料の支出について(支払)	特定非営利活動法人エディック	5,020,977
20	競争	委託	令和8年度「インターネットにおける人権侵害」に関するSNS(LINE)相談窓口の運営委託契約について	エースチャイルド株式会社	26,400,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由【対象:特定契約のうち250万円以上の契約】					
No.		契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7		特定	令和8年度人権啓発ラジオ番組の放送等に関する委託業務について(契約)	株式会社博報堂	16,104,000
特命理由					
本件は、マスメディアを用いた広報事業の一環として、人権問題をテーマに都民にわかりやすく身近な話題を取り上げた人権啓発番組を提供するものである。 現在、同事業を担当している株式会社TBSラジオは、AM在京キー局として信頼性の高い放送内容を堅持しており、かつ番組製作にあたっては同局報道セクションが中心となって取材・編集・放送を実施している。番組展開に関しては、ワイド番組の中のコーナーとして毎週生放送の形式で実施しており、告知挿入等を含めて構成上の柔軟性が高い。また、公益財団法人東京都人権啓発センター事業の実施目的及び企画意図を十分に理解しており、東京都の人権課題に即したテーマ選定と公正性や話題性の確保など、普及・啓発に関する様々な工夫を図っている。 本状況を踏まえ、令和7年度の人権啓発ラジオ番組の放送等の実施にあたっては、当該番組枠を確保し、放送の継続を図ることが適切且つ不可欠である。 一方、株式会社TBSラジオの当該番組枠に関わるスポンサー調整は株式会社博報堂が代行している事情があり、有意な番組を引き続き都民に対して確実に提供するためには、株式会社博報堂と業務委託契約を締結するが必須であることから、株式会社博報堂と特命随意契約を行うものである。					
No.		契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
12		特定	令和8年度「インターネットにおける人権侵害」に関するSNS(LINE)相談ツール運用等委託契約に係る契約について	エースチャイルド株式会社	3,366,000
特命理由					
令和3年3月に策定された『「未来の東京」戦略』の戦略6ダイバーシティ・共生社会戦略「インクルーシブシティ東京プロジェクト」において、「インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口」を設置することになった。この窓口は、相談窓口へのアクセスを簡便化し早期の相談対応開始を可能とすることを目的として、令和5年10月より、既設の法律相談の事前窓口として公益財団法人東京都人権啓発センター(以下、センターという。)が指定管理する東京都人権プラザに新たに設置され、令和7年度も引き続き事業を運営している。 エースチャイルド株式会社は、令和5年度から令和7年度において「インターネットにおける人権侵害」に関するSNS(LINE)相談ツール運用等委託契約の受託業者である。 エースチャイルド株式会社は、「SNS相談」に特化した一元管理システム『つながる相談』により国や自治体を含む様々な団体の相談実績があり、SNS相談に関連する知識とノウハウを持っておりサポート体制も充実している。 また、人権プラザにおける人権相談事業の実施目的及び意図を十分に理解し、SNS(LINE)相談のアカウントの普及についても迅速かつ的確なアドバイスや最新のSNSに関する情報提供、サポート体制も充実しており信頼性が高い。令和8年度「インターネットにおける人権侵害」に関するSNS(LINE)相談窓口の事業は4月1日から開始するため、安定性及び継続性の観点からも新年度に向けたツール運用の準備とスムーズで確実な移行が必須である。 以上の理由により、エースチャイルド株式会社を特命で選定する。					